

## 平成24年度 第2回経営協議会議事要録

日時 平成24年10月31日(水) 13時30分から15時30分  
場所 本部棟第1会議室  
出席者 【委員】 古山学長(議長)  
荒巻委員、位高委員、小林委員、齊藤委員、矢嶋委員  
藪内委員  
森迫委員、竹永委員、林委員、山下委員、  
【陪席者】 吉田監事 松室学長補佐  
学長補佐、総務企画課長、人事労務課長、財務課長

議事に先立ち、学長より前回(平成24年度第1回)の議事要録について確認が行われた。

### 審議事項1. 職員給与の改定について

山下財務・労務担当理事より給与制度の改正について(改正の方向性)議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。  
本件に関し、委員より以下の質問・意見があった。  
・人件費7.8%減への対応状況はどうなっているのか。

### 審議事項2. 退職手当の改定について

山下財務・労務担当理事より退職手当制度の改正について(改正の方向性)議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案通り承認された。  
本件に関し、委員より以下の質問・意見があった。  
・早期退職のインセンティブ拡大について、単純に短くした年数×3%になるのか。  
・高額な給与支給者を減らし、その分給与の低い若い人を採用するということか。それとも総人員を削減するということか。

### 審議事項3. 役員期末手当について

山下財務・労務理事より役員期末手当について(案)に基づき説明があり、審議の結果、原案通り承認された。  
本件に関し、委員より以下の質問・意見があった。  
・教員、事務職員の平均増減状況(+2.25%)と比べて職責の重い役員の平均増減状況(+2.5%)というのは高くなっているという感じはしない。

### 審議事項4. 大学改革実行プランについて

古山学長より大学改革実行プランについて議案書に基づき説明があり、審議の結果、原案通り承認された。  
本件に関し、委員より以下の意見が寄せられた。  
・ミッションの再定義は「大学のあるべき姿」をうまく描けるかに懸かっているのではないか。「工芸科学」という言葉だけではイメージがしにくい。長所や短所を踏まえたうえでもっと具体的な姿を示すことが必要なのではないか。  
・「工芸科学的ものづくり」が「ソフトテクノロジー」「ヒューマンオリエンテッ

ドテクノロジー」「人にやさしい実学」というニュアンスであれば、あらゆるもので「工芸科学的」なモノづくりができるのではないかと。どのような製品であっても、使いやすさや利用者に対する優しさという思想を与えることはできる。しかしながら、逆に広がりすぎて焦点がぼやける可能性がある。もう少しメリハリをつけて絞って説明していく必要もあるのではないかと。

- この分野に関しては「まず京都工芸繊維大学に問い合わせをすればよい」ととらえられているような強みとなる分野はあるのか。また、現在、無いのであればそこを目指してはどうか。
- 京都は伝統と繊維という分野で日本をリードしている。京都大学がある中で京都工芸繊維大学があえて作られた経緯を考慮し、京都工芸繊維大学は京都の伝統産業、地場産業、繊維業を大切にしていかなければならない。一方で民間企業では中身を変質させることで存続している面もある。変わらないことと変わるべきことのバランスを取っていくことが重要である。
- 設立当時と周りの環境、科学技術水準は大きく変化している。その中で再度テクノロジーと「感性」の連携、更には地域性を踏まえた特色を強調していくべきではないかと。
- ミッションの「再定義」ということは現在すでに課せられているミッションを踏まえた上で、どのように再定義していくという姿勢が問われているのではないかと。
- 大学の多様性は失われてはならない。小規模大学の特色を打ち出していく必要があり、その際、大学間連携は地域性を活かすという面で非常に重要な役割を果たすのではないかと。
- 工学部ではなく「工芸科学部」であるということで、工学部では描けないものを描くことができるという点は大きなアドバンテージである。合理性という視点のみでなく、それに付加するデザイン性、芸術性などの感性的な視点を加味した考え方のできる人材を育成していくことが強みとなりうるのではないかと。
- 学生とは大学にとって「製品」である。良い「製品」を作ってもそれが「商品」とならなければ人材として社会の中には出ていかない。教員が学生を「製品」から「商品」にして社会に出して行くという観点が重要ではないかと。また、その際教員も社会へ露出していく取組みが必要である。
- 京都のまちづくりへの関わりも重要である。以前と比べると世間の流れがそちらに向いていない気がする。まちづくりそのものに積極的にかかわっていき、

京都地域での問題解決には京都工芸繊維大学の教員が必要であるという認識を植え付けることが必要ではないか。

- 東洋経済やダイヤモンド等の大学ランキングで就職率を売りにしている大学が多いが、京都工芸繊維大学ではどうなのか。たとえば地場産業や中小企業への就職率等、分析・検証したうえで地域性を前面に押し出していくことも検討してはどうか。
- ミッション再定義を行ったのちそれを実行していく経営形態についても早めに議論をしておいたほうが良いのではないか。いかにして実行していくかという姿勢は大切である。
- アンブレラ方式等、設置形態の再編・統合等の議論がされているが、その点に関しても早めに分析・検証作業を行い、準備をしておくべきではないか。
- 京都は中小企業の数が多く、バラエティにも富んでいる。経営面やデザイン面でのサポートがあれば業績が伸びる企業も多いと思うが、そういった企業のサポートを積極的に行うことを検討してはどうか。地域の産業振興の観点からも、大学のプレゼンスが示せるのではないか。
- 「カレッジ」と「ユニバーシティ」を比較すると、日本では「ユニバーシティ」が優位という風潮がある。しかしながらアメリカでは高度な専門性をもつ質の高い「カレッジ」にも優位性があり、京都工芸繊維大学も「強いカレッジ」、「質の高いカレッジ」として生き残っていく道もあるのではないか。
- 大学改革実行プランの中で、すべての項目で良い評価を得るということは難しい。現状何が出来ているのか、そして何が不足しているのかを十分分析したうえで「特によい」評価を得られうるものを見つけてそこに注力するべきではないか。京都工芸繊維大学には「お宝」もたくさんあると思うが、その中から他の大学から一歩二歩進んでいる事業があるなら、それをどうブラッシュアップしていくかを考えた方が良いのではないか。
- 「地域性」はあらゆる地域で存在するものであり、どの大学でも謳ってくる可能性が高い。「京都」ならでは世界的に打ち出せるもの、オンリーワンとなれるものを打ち出していく必要がある。
- なぜミッション再定義が行われるかという背景の一つとして、大学の国際ランキングでの低迷等から産業界の不平不満がつのってきたことがあげられる。その対応についても留意する必要がある。

報告事項1．平成25年度概算要求について

山下財務・労務担当理事から、平成25年度概算要求について議案書に基づき報告があった。

報告事項2．「財務報告書2012」について

山下財務・労務担当理事から、「財務報告書2012」について議案書に基づき報告があった。

報告事項3．財務指標からみた本学の教育研究活動及び財務運営の状況について

橘財務課長から、財務諸表からみた本学の教育研究活動及び財務運営の状況について議案書に基づき報告があった。

報告事項4．本学の主な出来事について

学長から、本学の主な出来事（平成24年4月～平成24年10月）について、議案書に基づき報告があった。

報告事項5．教員・学生等の受賞状況について

学長から、教員及び学生等の受賞状況（平成24年4月～平成24年10月）について、議案書に基づき報告があった。

配付資料

平成24年度第2回経営協議会議案書